

68

中間事業報告書

期

自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

株式會社 **アマダ**

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第68期中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）における当社グループの事業概況を御報告申し上げます。

当中間期の事業環境

当中間期の我が国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増勢に加え、個人消費の持ち直しやIT関連分野の在庫調整の進展もあり、景気は前期後半からの踊り場の局面を脱しながら、緩やかに回復してまいりました。

海外では米国経済は内需の底堅い動きに支えられ引き続き堅調に推移し、またアジアでは中国を中心に依然として景気の拡大が続いております。一方、欧州経済の回復は緩やかなものにとどまっております。

機械業界におきましては、このような一般経済情勢の中で、国内需要は自動車関連業界向けが高水準を持続し、デジタル関連の電機・精密機械業界向けなども生産調整の一巡を受け需要が持ち直してまいりました。また、海外では北米、東アジア市場を中心に好調が続くなど、業況は総じて好況裡に推移いたしました。

当中間期の取組み及び業績

このような状況下におきまして、当社グループは、金属加工におけるお客様の事業創造を多角的にサポートする総合エンジニアリングビジネスの構築、市場や地域の実情に対応した最適戦略の選択等を通じて、収益性の向上と成長性の確保に全力を傾注してまいりました。

板金分野におきましては、最新機種とソフトウェアを一体化させたソリューション型融合商品の提案営業を軌道に乗せるため、販売・サービス面における第一線及び後方支援の組織再構築、報酬体系の見直し並びに板金加工に関する幅広い商品・工程管理等の知識を持った営業員の育成などの諸施策を展開するとともに、お客様のニーズに即した新たな商品賃貸制度の導入を図るなど、関連諸制度の整備、充実に努めてまいりました。

開発・生産面では、引き続き開発と製造のコラボレーシ

ョンを強化し、収益性の高い魅力ある新商品開発に努めてまいりました。また、連続自動稼働加工ラインの導入による製造リードタイムの短縮並びに組立て、試運転、実証加工を一つの現場で行う生産方式の段階的採用など、提案型ビジネスモデルへの転換に向けて、開発・製造分野でも積極的な取組みを展開してまいりました。

切削、プレス、工作機械の各分野に関しましては、それぞれの専門子会社の戦略的プロフィットセンター化を引き続き推進し、各市場の環境変化に即応したスピード感あふれる経営の実現に努めました。

切削分野では、次世代型の新商品パルスカuttingバンドソー（金切帯鋸盤）の本格的市場投入へ向けた動きを加速化させるとともに、消耗品である金切帯鋸刃の供給体制をグローバル規模で拡充し、商品提供のより一層の安定化、スピード化を図ってまいりました。

プレス分野では、製販統合による自己完結型経営の確立を目指し、プレス商品の製造部門を当社から株式会社アマダプレステックに移管いたしました。また、幅広い素材の加工に対応できる高付加価値商品サーボモーター駆動プレスの拡販に全力を傾注するなど、次期中核となる商品作りへ向けて、基盤整備に努めてまいりました。

工作機械分野では、自動車関連業界からの旺盛な需要が続く中、主力である旋盤、研削盤の新商品開発に注力いたしました。また、小物精密部品加工市場への攻勢を強めていくとともに、東南アジアに販売現地法人を設立するなど、新規市場の開拓にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、4頁以降の「業績の概況（連結）」に御報告のとおり、売上高、利益ともに前年中間期を上回る実績となりました。これも株主の皆様の変わらざる御支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後の取組み

今後の経済動向につきましては、国内では設備投資や個人消費に支えられ緩やかな回復基調が持続し、また世界的にも景気回復の傾向が続いておりますものの、原油価格の高騰をはじめとした原材料価格の動向、米国における景気の減速懸念など、不安定要素も抱えております。

機械業界におきましては、内外の堅調な設備投資動向に支えられ、受注は底堅く推移することが期待されますが、

業績の概況（連結）

連結業績ハイライト

単位：百万円（未満切捨）

	前年中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
受注高	97,239	102,947	203,078
売上高	97,128	102,158	201,097
営業利益 (対売上高比率)	9,533 (9.8%)	12,329 (12.1%)	21,513 (10.7%)
経常利益 (対売上高比率)	11,182 (11.5%)	14,703 (14.4%)	24,960 (12.4%)
中間(当期)純利益 (対売上高比率)	886 (0.9%)	10,681 (10.5%)	10,940 (5.4%)
1株当たり中間(当期)純利益	2.26円	27.27円	27.66円

当中間期の連結業績は、経営環境の好転とグループを挙げたの諸施策への取組みなどにより、受注高1,029億4千7百万円（前年中間期比5.9%増）、売上高1,021億5千8百万円（同5.2%増）とそれぞれ前年中間期を上回る実績となりました。

損益面におきましては、増収及び経費削減効果並びに割賦繰延額の減少等により、営業利益123億2千9百万円（前年中間期比29.3%増）、経常利益147億3百万円（同31.5%増）といずれも増益となりました。

また、中間純利益につきましては、前年中間期に「固定資産の減損に係る会計基準」の早期適用や保有ゴルフ会員権の減損処理等に伴う特別損失を計上した関係もあり、対前年中間期12.1倍の106億8千1百万円と大幅な増益となりました。

部門別売上高の状況

部門別売上高の状況に関しましては、次頁の表のとおりであり、主体事業であります金属加工機械、金属工作機械の製造販売事業におきまして各部門とも前年中間期を上回る実績となりました。

最主要商品分野であります板金部門につきましては、ソフト・FA機器の売上は減少いたしました。マシン、サービス及び消耗品の売上が増加し、部門全体としては2.0%の増加となりました。

今後一層熾烈なシェア争いが予想されるなど、世界規模にわたる企業間競争の激化は避けがたいものとなっております。

当社グループといたしましては、かかる事業環境の下、持ち前の販売・サービス力に加え、技術志向を一層強め、トータルソリューションビジネスを基軸とした「エンジニアリングのアマダ」への挑戦を継続してまいりたいと存じます。

具体的には、板金、切削、プレス、工作機械の各分野において、機能とコスト競争力の高い戦略機種への早期市場投入に邁進するとともに、これを核に消耗品、ソフトウェア、サービスサポート等を有機的に結合させたソリューションパック商品の販売比率を高めることを優先課題とし、開発、製造、販売、サービスの各部門においてそれぞれのミッションを着実に実行してまいります。

また、コア市場である板金分野におきましては、レーザーを最重点商品として位置付け、商品ラインアップの充実や価格競争力の強化に全力で取り組み、拡大するレーザーマシン市場での優位性を確実なものとしてまいりたいと存じます。

さらに、製造面での能力の増強や生産方式の改革、販売における各種ファイナンス制度の充実並びに中国、東欧、ロシア等の海外新興市場での販路拡大等に積極的な事業投資を行うなど、グループ経営資源の効率的な運用を図ってまいりたいと存じます。

当社グループでは、これらの諸施策への取組みに加え、IR活動の充実並びに安全、環境に配慮した事業活動の推進などを通じ、透明性の確保や社会的責任の遂行に努め、企業価値の増大に渾身の経営努力を重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、格別の御支援、御鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年12月

代表取締役社長

岡本満夫

主な連結経営指標の推移

また、板金以外の部門におきましても、切削部門16.6%増、プレス部門1.7%増、工作機械部門24.2%増といずれも増加いたしました。

部 門	売 上 高	対前年中間期 増 減 率
板 金 部 門	71,020	2.0
(マ シ ン)	(46,968)	(1.6)
(ソフト・FA機器)	(3,658)	(△4.1)
(サ ー ビ ス)	(4,825)	(1.5)
(消 耗 品)	(15,567)	(5.1)
切 削 部 門	14,683	16.6
プ レ ス 部 門	5,533	1.7
工 作 機 械 部 門	9,037	24.2
不 動 産 賃 貸 (注1)	824	2.5
そ の 他 (注2)	1,058	△24.3
合 計	102,158	5.2

(注1) 不動産賃貸は、遊休地の有効活用を目的としたショッピングセンター等の賃貸事業であります。

(注2) その他は、金属加工機械、金属工作機械の製造販売に付帯した物流及びゴルフ場経営収入等であります。

地域別売上高の状況

地域別売上高の状況に関しましては、下表のとおりであります。

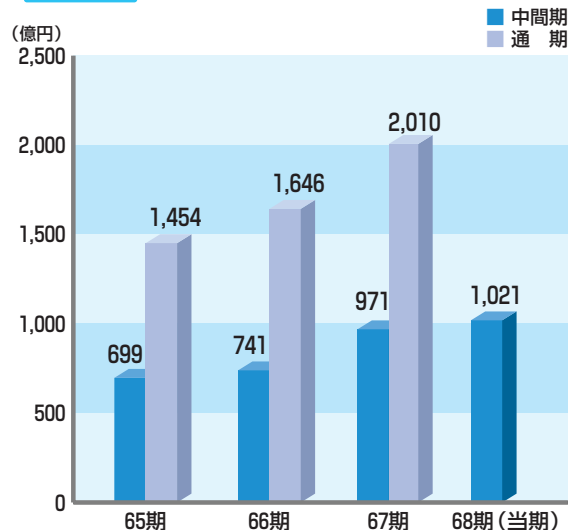
日本につきましては、前年中間期に比べ当社国内売上高の減少に伴い微減となりましたが、海外につきましては、北米、欧州、アジア、その他の地域のいずれにおいても前年中間期を上回る実績となりました。

この結果、海外売上高比率は前年中間期の39.2%から44.0%となりました。

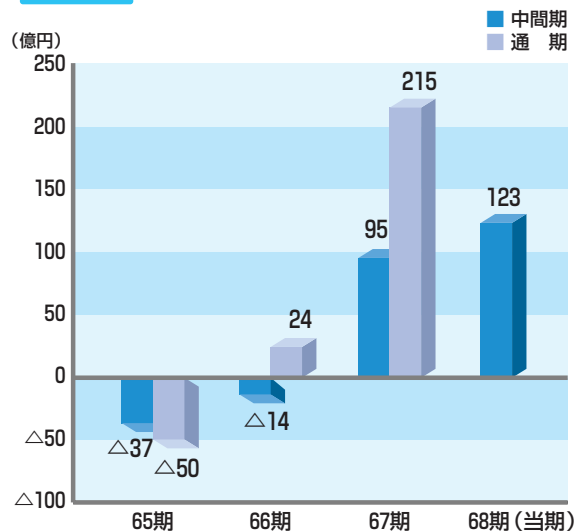
地 域	売 上 高	対前年中間期 増 減 率
日 本	57,229	△3.2
海 外	44,928	18.1
(北 米)	(13,034)	(10.7)
(欧 州)	(17,580)	(22.3)
(ア ジ ア)	(13,130)	(17.7)
(そ の 他 の 地 域)	(1,183)	(62.7)
合 計	102,158	5.2

(注) 本表の地域別売上高は、企業集団各社の当該地域の市場への売上高であり、各社の所在地ごとの売上高(所在地別セグメントの売上高)ではありません。

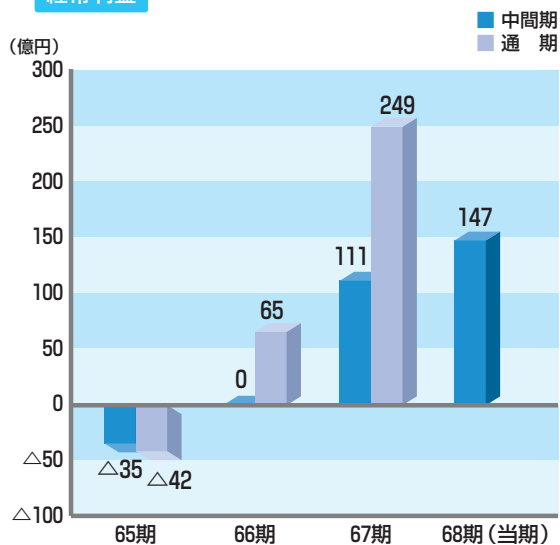
売上高



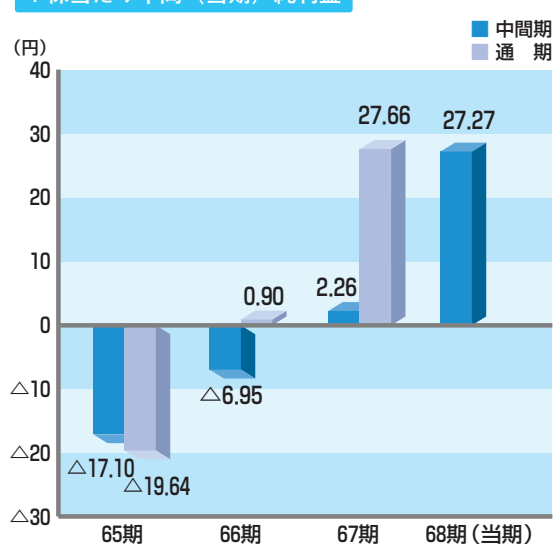
営業利益



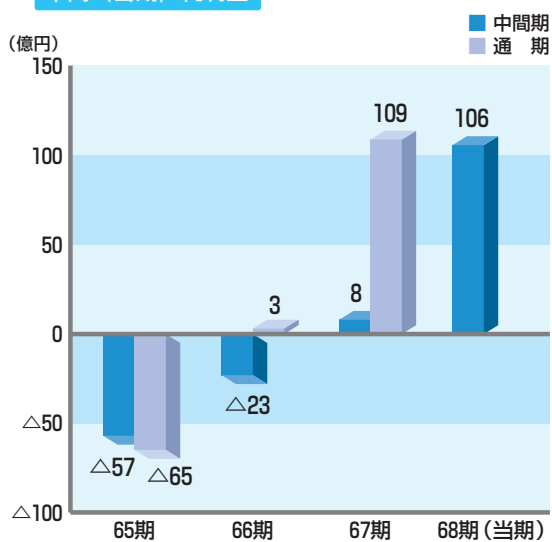
経常利益



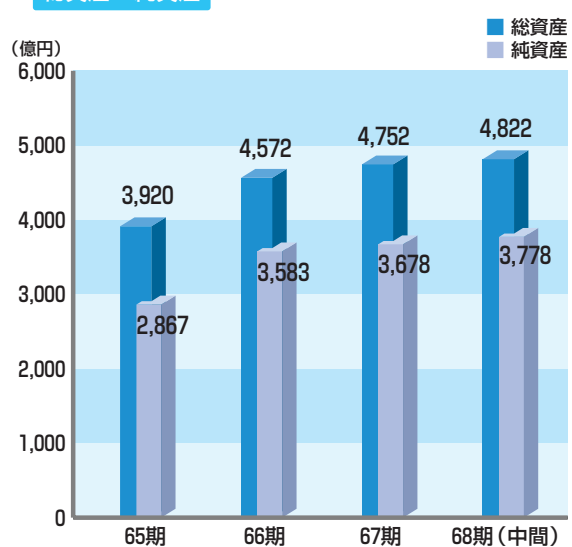
1株当たり中間(当期)純利益



中間(当期)純利益



総資産・純資産



中間財務諸表（連結）

中間連結貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科目	前年中間期	当中間期	前期
	平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	253,349	276,328	269,499
現金及び預金	45,941	62,526	53,195
受取手形及び売掛金	127,522	127,069	132,610
有価証券	30,782	30,689	31,182
棚卸資産	42,791	49,147	47,370
繰延税金資産	2,395	4,647	3,637
その他	7,323	5,405	5,162
貸倒引当金	△ 3,406	△ 3,157	△ 3,659
固定資産	201,666	205,894	205,725
有形固定資産	99,829	99,409	100,223
建物及び構築物	34,617	34,456	34,456
機械装置及び運搬具	6,055	6,428	5,967
土地	31,588	30,927	30,856
その他	27,567	27,596	28,942
無形固定資産	4,049	4,041	4,237
ソフトウェア	3,515	3,000	3,148
連結調整勘定	178	541	595
その他	355	499	493
投資その他の資産	97,786	102,444	101,263
投資有価証券	77,098	85,738	82,780
繰延税金資産	11,710	8,801	10,830
その他	9,584	8,307	8,059
貸倒引当金	△ 605	△ 403	△ 406
資産合計	455,016	482,223	475,224
【負債の部】			
流動負債	64,953	70,215	72,850
支払手形及び買掛金	21,212	21,294	23,271
短期借入金	6,973	7,322	8,423
未払法人税等	2,054	4,920	4,484
繰延税金負債	32	30	27
割賦販売未実現利益	18,692	19,591	19,750
その他	15,989	17,056	16,893
固定負債	31,775	31,376	32,093
長期借入金	217	329	474
繰延税金負債	4	77	1
退職給付引当金	17,124	16,762	17,076
その他	14,428	14,206	14,541
負債合計	96,728	101,591	104,944
【少数株主持分】	2,119	2,829	2,470
【資本の部】			
資本金	54,768	54,768	54,768
資本剰余金	163,366	163,374	163,372
利益剰余金	151,494	168,115	161,405
土地再評価差額金	△ 8,254	△ 8,104	△ 8,104
その他有価証券評価差額金	2,450	6,315	3,353
為替換算調整勘定	△ 3,500	△ 2,234	△ 2,707
自己株式	△ 4,155	△ 4,432	△ 4,278
資本合計	356,168	377,802	367,808
負債、少数株主持分及び資本合計	455,016	482,223	475,224

中間連結損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	前年中間期	当中間期	前期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	97,128	102,158	201,097
売上原価	53,771	57,325	111,918
売上総利益	43,357	44,832	89,178
販売費及び一般管理費	32,509	32,662	65,293
割賦販売繰延利益繰戻	3,354	3,271	5,672
割賦販売未実現利益繰延	4,667	3,112	8,044
営業利益	9,533	12,329	21,513
営業外収益	2,431	2,939	4,432
受取利息及び配当金	962	1,581	1,990
持分法による投資利益	—	114	—
その他	1,469	1,242	2,441
営業外費用	782	564	985
支払利息	190	346	431
持分法による投資損失	11	—	49
その他	581	218	504
経常利益	11,182	14,703	24,960
特別利益	102	282	793
特別損失	5,826	111	7,066
税金等調整前中間(当期)純利益	5,458	14,873	18,687
法人税、住民税及び事業税	1,928	4,845	5,633
法人税等還付額	25	34	45
法人税等調整額	2,414	△ 970	1,577
少数株主利益	255	350	581
中間(当期)純利益	886	10,681	10,940

(注) 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	50社	48社	50社
持分法適用非連結子会社数	75社	9社	11社
持分法適用関連会社数	7社	4社	4社

2. 有形固定資産の減価償却累計額 100,733百万円 106,207百万円 104,337百万円

中間財務諸表（単独）

中間連結剰余金計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	前年中間期	当中間期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	163,249	163,372	163,249
資本剰余金増加高	116	2	123
資本剰余金中間期末(期末)残高	163,366	163,374	163,372
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	153,135	161,405	153,135
利益剰余金増加高	886	10,761	10,946
利益剰余金減少高	2,527	4,051	2,676
利益剰余金中間期末(期末)残高	151,494	168,115	161,405

中間連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円（未満切捨）

科 目	前年中間期	当中間期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,558	15,011	22,124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,022	△ 661	△ 12,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,965	△ 5,453	△ 5,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	461	276
現金及び現金同等物の増減額	△ 6,315	9,358	4,028
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	258	—	1,150
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	650	110	650
現金及び現金同等物期首残高	66,528	72,357	66,528
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	61,122	81,826	72,357

中間単独貸借対照表

単位：百万円（未満切捨）

科 目	前年中間期	当中間期	前 期
	平成16年9月30日現在	平成17年9月30日現在	平成17年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	196,842	200,626	196,768
現金及び預金	24,400	38,511	28,164
受取手形	69,092	62,424	67,731
売掛金	46,011	44,493	45,670
有価証券	29,273	28,944	29,807
棚卸資産	19,090	18,832	20,056
繰延税金資産	1,799	1,589	1,741
その他	10,476	7,468	6,894
貸倒引当金	△ 3,301	△ 1,637	△ 3,297
固定資産	199,411	203,552	204,521
有形固定資産	77,805	77,371	77,319
無形固定資産	3,273	2,682	2,950
投資その他の資産	118,955	124,122	124,667
貸倒引当金	△ 623	△ 623	△ 416
資産合計	396,254	404,178	401,290
【負債の部】			
流動負債	40,542	40,310	41,484
支払手形	4,285	2,436	3,407
買掛金	6,980	6,131	6,239
未払法人税等	314	2,286	1,700
割賦販売未実現利益	21,804	22,059	22,585
その他	7,158	7,395	7,552
固定負債	23,580	23,109	23,525
退職給付引当金	13,126	12,974	13,147
その他	10,454	10,134	10,378
負債合計	64,123	63,420	65,010
【資本の部】			
資 本 金	54,768	54,768	54,768
資本剰余金	163,366	163,374	163,372
資本準備金	163,199	163,199	163,199
その他資本剰余金	166	175	173
利益剰余金	123,962	128,851	127,175
利益準備金	9,126	9,126	9,126
任意積立金	114,118	111,497	114,118
中間(当期)未処分利益	717	8,227	3,931
土地再評価差額金	△ 8,254	△ 8,104	△ 8,104
その他有価証券評価差額金	2,444	6,301	3,345
自 己 株 式	△ 4,155	△ 4,432	△ 4,278
資本合計	332,131	340,758	336,279
負債及び資本合計	396,254	404,178	401,290

会社の概況

中間単独損益計算書

単位：百万円（未満切捨）

科目	前年中間期	当中間期	前 期
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	58,429	52,680	115,051
売上原価	35,863	32,623	70,589
売上総利益	22,565	20,057	44,461
販売費及び一般管理費	17,780	16,149	34,657
割賦販売繰延利益繰戻	3,903	3,706	6,731
割賦販売未実現利益繰延	4,725	3,180	8,334
営業利益	3,963	4,433	8,201
営業外収益	2,563	4,060	4,047
受取利息	525	859	1,106
受取配当金	619	1,842	633
その他の他	1,418	1,357	2,307
営業外費用	495	151	469
支払利息	17	16	34
その他の他	478	134	435
経常利益	6,030	8,341	11,779
特別利益	483	331	1,173
特別損失	5,642	52	6,744
税引前中間(当期)純利益	871	8,621	6,209
法人税、住民税及び事業税	91	2,012	1,528
法人税等調整額	2,402	913	2,944
中間(当期)純利益	—	5,695	1,737
中間純損失	1,622	—	—
前期繰越利益	2,976	2,535	2,976
土地再評価差額金取崩額	△ 510	—	△ 659
合併会社株式消去差額	△ 126	△ 3	△ 126
合併による未処分利益受入額	—	—	3
中間(当期)未処分利益	717	8,227	3,931

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 71,982百万円 73,455百万円 72,925百万円
2. 1株当たり中間(当期)純利益 △4円14銭 14円54銭 4円18銭

会社概要

(平成17年9月30日現在)

商号	株式会社 アマダ (AMADA CO., LTD.)
本店	神奈川県伊勢原市石田200番地
設立年月日	昭和23年5月1日（創業昭和21年9月10日）
資本金	54,768百万円
従業員数	連結 5,041名 単独 1,571名
国内事業所	(平成17年10月1日現在)
工場	当社（富士宮、小野、伊勢原） 株式会社アマダカutting（福井） 株式会社アマダプレステック（当社富士宮工場内） 株式会社テクノワシノ（小牧）
販売サービス拠点	板金商品（全国48か所） 切削商品（全国36か所） プレス商品（全国35か所） 工作機械（全国12か所）

グループの営業品目

板金部門（主たる事業会社：当社）

NC付タレットパンチプレス	板金加工システムライン
レーザーマシン	F A用コンピューター
パンチ・レーザー複合加工機	F A用ソフトウェア
プレスプレーキ	各種金型
ペンディングロボット	修理、保守、点検
シャーリング	

切削部門（主たる事業会社：株式会社アマダカutting）

金切帯鋸盤	金切帯鋸刃
形鋼切断機	修理、保守、点検
ポール盤	

プレス部門（主たる事業会社：株式会社アマダプレステック）

メカニカルプレス	修理、保守、点検
----------	----------

工作機械部門（主たる事業会社：株式会社テクノワシノ）

旋盤	マシニングセンター
研削盤	修理、保守、点検

株式の状況

(平成17年9月30日現在)

1. 発行済株式の総数 406,434,117株
2. 株主数 36,979名
3. 大株主

株主名	持株数	出資比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	千株 48,338	% 11.9
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	26,141	6.4
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	16,742	4.1
資産管理サービス信託 銀行株式会社(信託口)	12,202	3.0
日本生命保険相互会社	12,163	3.0
財団法人天田金属加工 機械技術振興財団	9,936	2.4
ザバンクオブニューヨーク トリートリー ジャスデック アカウント	9,907	2.4
ザチェースマンハッタン バンクエヌエイ ロンドン	6,736	1.7
あいおい損害保険株式会社	6,228	1.5
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー505019	5,646	1.4

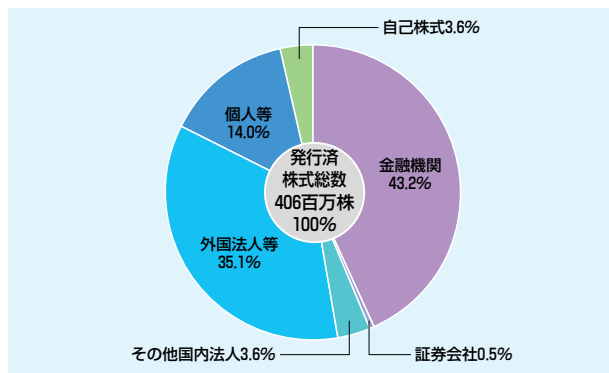
(注) 当社は、自己株式を14,776千株(株主名簿上は14,779千株)保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

取締役及び監査役

(平成17年12月1日現在)

代表取締役会長	江守龍治
代表取締役社長	岡本満夫
取締役	米林翁一
取締役	米田昭義
取締役	矢島篤造
取締役	高木俊郎
取締役	廣澤幸二郎
取締役	安部明夫
取締役	山下賀弘
取締役	織田直樹
取締役相談役	天田満明

4. 所有者別株式分布状況



常勤監査役	菊池孝七
常勤監査役	高橋武
監査役	篠塚力
監査役	佐藤廣昭

(注) 監査役篠塚力及び佐藤廣昭の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

主要な連結子会社

日本

株式会社アマダカutting（切削商品の製造販売）
株式会社ニコテック（切削商品の製造販売）
株式会社アマダプレステック（プレス商品の製造販売）
株式会社テクノワシノ（工作機械の製造販売）
株式会社アマダリース（当社グループ商品のリース）
株式会社アマダ物流（当社グループ商品の物流）
株式会社アマダソフトサービス（板金機械用ソフトウェアの開発）

北米

アマダ・アメリカ社〔米国〕（板金商品の製造販売、プレス商品の販売）
アマダ・カutting・テクノロジーズ社〔米国〕（切削商品の販売）
メタルソフト社〔米国〕（板金機械用ソフトウェアの開発）
アマダ・カナダ・エルティーディー社〔カナダ〕（板金・プレス商品の販売）

欧州

アマダ・ユー・ケー社〔英国〕（板金・プレス・切削商品の販売）
ドイツ・アマダ社〔ドイツ〕（板金・プレス・切削商品の販売）
アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社〔フランス〕（板金商品の製造）
アマダ・エス・エー社〔フランス〕（板金・プレス商品の販売）
アマダ・イタリア社〔イタリア〕（板金・プレス・切削商品の販売）
クリア社〔イタリア〕（板金機械の開発）
アマダ・オーストリア社〔オーストリア〕（切削商品の製造販売）

アジア

アマダ・ホンコン社〔中国〕（板金・プレス・切削商品の販売）
ペキン・アマダ社〔中国〕（板金・プレス・切削商品の販売）
アマダ（シャンハイ）社〔中国〕（板金・プレス・切削商品の販売）
アマダ（シンセン）社〔中国〕（板金・プレス・切削商品の販売）
アマダ・レンウンコウ社〔中国〕（切削商品の製造）
アマダ・タイワン社〔台湾〕（板金・プレス・切削商品の販売）
アマダ・カンコク社〔韓国〕（板金・プレス・切削商品の販売）
アマダ・シンガポール社〔シンガポール〕（板金・プレス・切削商品の販売）
アマダ（タイランド）社〔タイ〕（板金・プレス・切削商品の販売）
アマダ（マレーシア）社〔マレーシア〕（板金・プレス・切削商品の販売）

株主メモ

決算期 毎年3月31日

株主確定日

定時株主総会 毎年3月31日

利益配当金 毎年3月31日

中間配当金 毎年9月30日

定時株主総会 毎年6月

株式の名義書換

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 〒171-8508

東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)

※住所変更、配当金振込指定・変更、
単元未満株式買取請求、同買増請
求に必要な各用紙及び株式の相続
手続依頼書の御請求は、0120-
86-4490 (24時間フリーダイヤル)
でも承ります。

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村証券株式会社 全国本支店

公告掲載新聞 日本経済新聞



古紙配合率100%再生紙を
使用しています。



環境に配慮した「大豆油インキ」
を使用しています。